

1.自治体等のアンケート調査結果からの提言

(田中 義孝)

【はじめに】SLOCが公益事業の1つとして行った大規模全国アンケート調査の結果について報告する。

【方法】ロコモ啓発活動を連携して展開していく上で、各自治体のロコモに関する意識、実態を調査すると同時にSLOCの活動内容の紹介も兼ねて14年1月に全国自治体に対して調査票を郵送した。次に小児期の運動器障害、すなわち「子どもとロコモ」に関する教育現場の実態を把握するために、5月に全国教育委員会に対して調査票を郵送した。回答にはインターネット、およびFAXを用いた。また、ロコモ認知度に関する日整会のウェブ調査結果をうけ、SLOCは、5月に整形外科外来患者およびその家族を対象に直接聞き取り調査を行った。8月には、初回のアンケートで紹介した「ロコモコーディネーター制度」の利用についての意向を問う調査を全国自治体に対して行った。

【結果】全国1964自治体のうち918施設（46.7%）、全国1789教育委員会のうち802施設（44.8%）から回答が得られた。ロコモの認知度は自治体95.8%、教育委員会51.4%、子どもとロコモに対しては自治体69.5%、教育委員会26.8%であり、いずれも都道府県が一番高く、規模が小さくなるにつれて認知度は下がっていた。外来患者ならびに家族4563名を対象に行った「直接聞き取り調査」では認知度36.3%であり、日整会による2014年度のウェブ調査結果36.1%とほぼ一致していた。ロコモコーディネーター制度に関心を示した自治体は55.1%で、実際に利用したいと回答した自治体は約25%であった。

【結論】自治体におけるロコモに対する関心は高く、SLOCの活動に対する期待も高かった。教育現場ではロコモに対する危機感が薄く、今後の課題である。アンケートにより初めてロコモを意識したという回答もあり、われわれのアンケート調査は意識調査のみならず、ロコモの啓発にも有益であり、さらに、SLOCの存在、その活動内容を広報するための有効な手段であったと考える。